

### 3. 地域医療技術移転

JA 長野厚生連 佐久総合病院

#### 【現地の状況やニーズなどの背景情報】

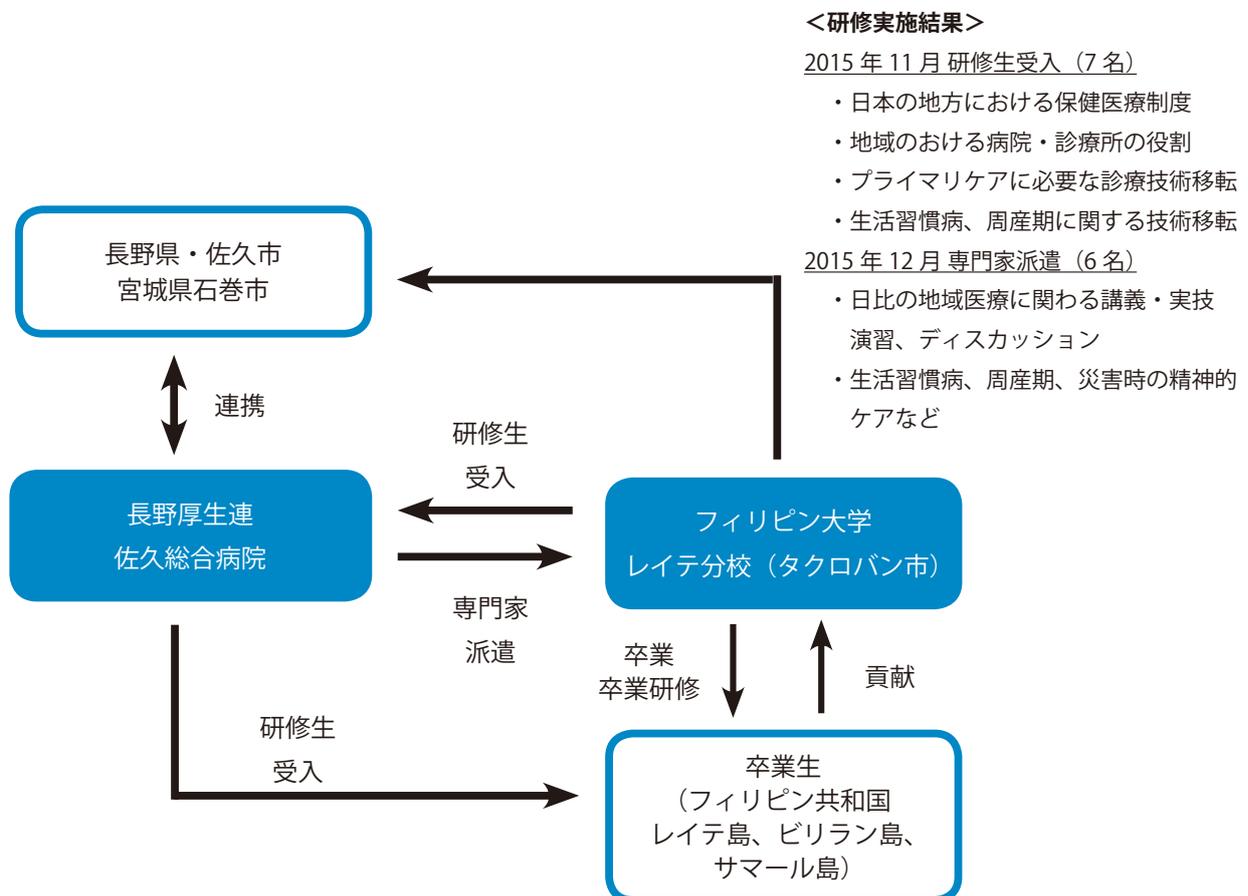
フィリピン国はおよそ7,000もの島々からなり都市部と地方部における医療格差が大きな課題の一つである。地方部における保健医療サービスの質の向上が求められている。

#### 【活動内容】

日本は地方部において、都市部と比較的同等の医療サービスを受けられる。日本の僻地および医療者が不足する地域においても、病診・病病連携を含めた医療システムとそれに必要な医療技術は上記の状況にあるフィリピンにおいても活用可能である。

#### 【期待される成果や波及効果等】

フィリピン大学の卒業生および、地域医療人材育成を行うレイテ分校を対象にすることで、移転した技術がフィリピン各島へと波及することが期待できる。



## 1. 事業背景

## フィリピン大学レイテ分校と当院 School of Health Science(SHS)



- |        |  |
|--------|--|
| 1970年代 | 若月名誉総長がマニラで講演<br>(世界医師会総会、マグサイサイ賞授賞式)    |
| 1976年  | フィリピン大学がレイテ島にSchool of Health Scienceを設立 |
| 2000年代 | 当院の若手医療者や学生が多数レイテを訪問                     |
| 2006年  | SHSに若月・岩村コーナー設置                          |
| 2013年  | 巨大台風ヨランダがレイテを直撃(11月)計約500万を早期に寄付         |
| 2015年  | 了解覚書MOUを締結(5月)                           |

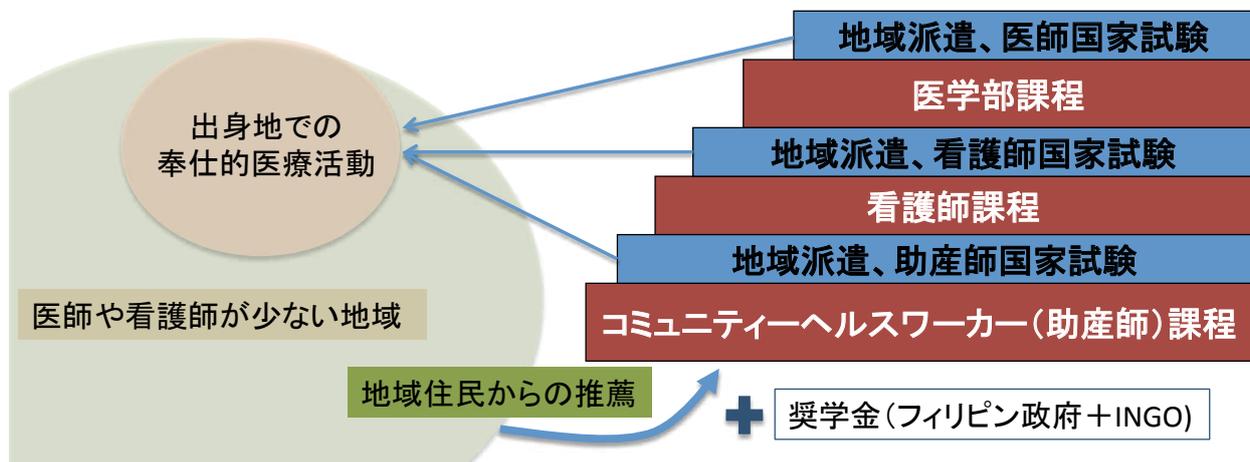
## 1. 事業背景

## SHSの地域医療人材育成システム

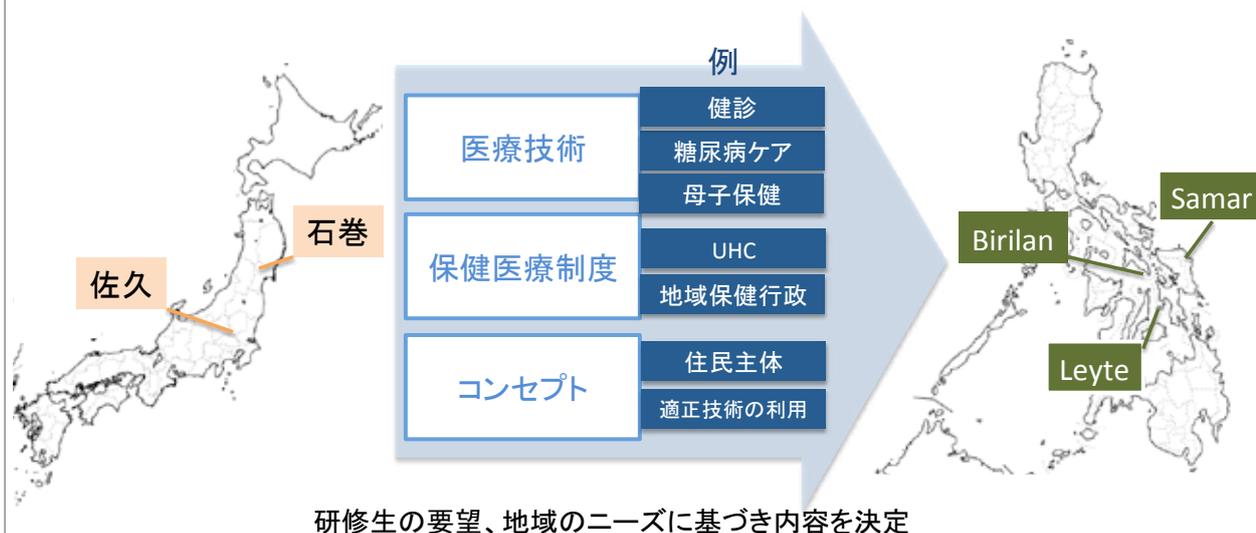
-地域で生きる医療人材を育成するためのプログラム-

### SHSのミッション

- 国内の見捨てられた地域に貢献する。
- 幅広い保健医療人材を育成する
- 他国にも応用できるような、医療人材育成プログラムを設計、検証



# 事業デザイン



- 日本プログラム 2015.11.7-11.21 フィリピンより7名を受入
- フィリピンプログラム 2015.12.1-12.10 日本より6名が渡航

## 日本プログラム (2015.11.7-11.21)

研修モジュール	主な視察先および講義担当者 (院内スタッフは一部除く、敬称略)
1. 日本の保健医療システムを知る	慶応義塾大学名誉教授 池上直己様、佐久保健福祉事務所長 小林良清様
2. 佐久総合病院の歴史と現在の取組み	伊澤敏統括院長、北澤彰浩診療部長、中澤あけみ健康管理部部長
3. 日本の災害の経験を共有する	石巻赤十字病院、石巻市保健師 高橋由美、石巻市開成仮診療所所長 長純一様
4. 日本の健康診断のシステムを学ぶ	川上村における集団健診視察
5. 農山村地域における地域医療	大戸診療所、小海診療所、小海老健、川上村診療所、小海分院、南牧村診療所、他
6. 日本の母子保健システムと歴史	佐久医療センター周産期センター、助産所K-HOUSE、佐久大学教授 橋本佳美様、他
7. 低所得者層の健康課題とアプローチ	山谷地区、特定非営利活動法人SHARE代表 本田徹様

## 3. 事業成果

## フィリピンプログラム (2015.12.1-12.10)

発表者名	講義タイトル
地域医療部長 由井和也 医師	高齢化における地域の現状と課題
国際保健医療科/小児科 加藤琢真 医師	佐久総合病院の歴史と概要 -PHCを中心に-
糖尿病内科 天満雄一 医師	生活習慣病の予防と対策 -糖尿病を中心に-
初期研修医 橋本安瑞美 医師	東日本大震災後のメンタルヘルスケア
産科病棟 佐々美保 助産師	日本の周産期医療—妊産婦死亡率を中心に—
深町光太郎 理学療法士	スライディングシート使用による 医療者の負担軽減(実演・デモを含む)

## 3. 事業成果

## 事業成果(アンケートより)

- 地域での保健医療を発展させるためのコンセプト(PHC<sup>\*</sup>など)を学んだ
- 日本の生活習慣病対策(一次予防、二次予防)は今後フィリピンに導入すべきであり、可能である。
- ハイリスク分娩、未熟児ケアを少しずつ導入したい
- 東日本大震災から復興において地域復興は我々のモデルである

\* PHC : プライマリ・ヘルス・ケア

## 事業成果（自己評価）

- テーマ設定は現地からの要望に基づいたがやや広範過ぎて、各テーマの理解度が低かった可能性が高い。
- UHC(PhilHealth)が浸透し地域で膨張するニーズやデマンドに対してもPHCに基づく発展が可能であることや当地域がモデルとなりうることを提示できた
- 大学プログラムの母子保健から生活習慣病対策への拡大を議論し、今後具体的に協力していくにあたって指針を共に設定した

## 今後の展望

- フィリピンはUHC政策により医療ニーズが地方においても増大し、また疾病構造の変化から日本の地方の取り組みは大いに参考になる。
- 2016年度は「生活習慣病対策」、特に地域における啓発及び早期発見のシステム作りを、CPと共にモデル地区を選定して実施していく
- レイテ分校において教育課程に生活習慣病の日本式の予防、治療の紹介などを組み込み、その対策の促進に寄与する